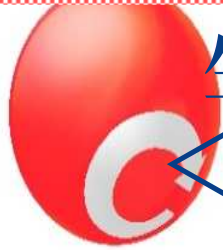


2015年 9/21パワーシフト・シンポジウム

生活クラブエネルギー政策と 生活クラブエナジーのめざすこと

2015.9.21 (株)生活クラブエナジー営業部長
濱田有士





生活クラブ総合エネルギー政策

＜2013年12月連合理事会決定＞

■食料、エネルギー、ケア(たすけあい)の自給圏づくり(自治)をすすめる。

■エネルギー基本政策

脱原発、エネルギー自給、CO₂削減

■人と自然が共生していく社会をめざし

「つくる、使う、減らす」を具体的な計画へ

⇒減らす(省エネルギー)

⇒つくる(再生可能エネルギーをつくる)

⇒使う(グリーン電力を選択して使う)



生活クラブ エネルギー7原則

- ① 省エネルギーを柱とします。
- ② 原発のない社会、CO2を減らせる社会をつくります。
- ③ 地域への貢献と自然環境に留意した発電事業をすすめます。
- ④ 電気の価格や送配電のしくみを明らかにします。
- ⑤ 生活クラブの提携産地との連携を深め、エネルギー自給率を高めます。
- ⑥ エシカルコンシューマーとして、再生可能エネルギーによる提携生産者が発電した電気を共同購入します。
- ⑦ 生産から廃棄までトータルに責任を持ちます。

※エシカルコンシューマーとは、「環境や社会に配慮した商品・サービスを選択し、購入・利用するなどの消費行動をつうじて、社会的な課題の解決に寄与していこうという意識を持った消費者」のことで、エコロジーやグリーンなどをさらにすすめた「倫理的・道徳的な消費活動」に取り組む人々をいいます。

生活クラブエネルギー設立理念

- 脱原発・自然エネルギー社会づくりにむけて、地域分散型の再生可能エネルギーを広げ、市民によるエネルギーの自治をすすめ、持続可能な未来をつくります。
- 電力システム改革による家庭までの電力自由化を射程に、市民が自分たちで使うエネルギーを選択し、参加できる社会をつくります。
- 電力事業に参入することで、電力の価格や仕組みを明らかにし、情報開示・透明性を確保し、素性確かな電気を手に入れる市民による電力の共同購入運動をすすめます。
- 省エネをすすめ、エネルギー消費を少なくして豊かに暮らせる地域社会をつくります。
- 生活クラブ運動グループや市民団体など、自然エネルギーでつながるネットワークを広げ脱原発をすすめます。
- エネルギー政策に対して実践を通じて異議申し立てをおこなうとともに電力の独占体制に風穴を開けます。
- エネルギーの産地提携により食とエネルギーの地域間連携をすすめます。

(株)生活クラブエナジーの概要

法人名	株式会社生活クラブエナジー	設立	2014年10月20日
所在地	東京都新宿区新宿六丁目24-20	資本金	4,315万円
運営体制	代表取締役：半澤彰浩 取締役：赤坂禎博、重盛 智、片桐浩章、加藤貴弘、二川 悟、石川雅可年、福岡良行 監査役：村上彰一、渡部孝之		
主な事業	1. 電力供給事業 2. 自然エネルギーの推進と電源開発事業 3. 省エネ推進・啓発事業 4. 自然エネルギーファンド推進事業		
2015年度事業高予測	約3.8億円		
電力供給計画	約5.8MW		
主な電源構成	<input type="checkbox"/> バイオマス発電（新潟・千葉） <input type="checkbox"/> 風力発電（秋田） <input type="checkbox"/> 太陽光発電（東京電力管内） <input type="checkbox"/> その他（常時バックアップ等）		
電力供給先	<input type="checkbox"/> 東京電力管内の55拠点（生活クラブ事業所、関連団体事業所） <input type="checkbox"/> 北海道、東北、中部、関西電力管内12拠点		

2016年からの(株)生活クラブエナジーによる 電力調達と供給事業モデル

生活クラブ生産者運
動グループ
(高圧/低圧接続)

意志ある生産者や
運動グループの
事業所や工場

生活クラブ事
業所 (高圧/
低圧接続)

全ての単協の事業所
(高圧・低圧)やデポー

組合員(家庭部門)
(低圧接続)

一部実験供給からスタートし、
供給エリアを拡大

2016年以降、電力小売り完全自由化。
低圧接続事業所と、
組合員家庭への電力供給。
⇒電気の共同購入スタート!

電力供給(高圧・低圧)

(株)生活クラブエナジー
(株)サミットエナジーに
需給調整業務委託/
balancingグループ)

- ・電力卸取引市場(JEPX)
- ・常時バックアップ

グリーン電力調達(高圧)

グリーン電力の調達(低圧)

生産者
産地

生産者の工場の屋上での太陽光発
電や、生産地で、風力、小水力、パイ
オマス発電の推進。
発電した電力をFITで購入。
組合員出資やカンパの検討。

生活クラブ
事業所

生活クラブ事業所
の太陽光の電力を
FITで購入。
供給に合わせて調
達先を拡大。

生活クラブ
風車

生活クラブ
ソーラー

組合員家庭に供給し需要規模が
拡大すると、風車やメガソーラー
の電力の活用も可能に。

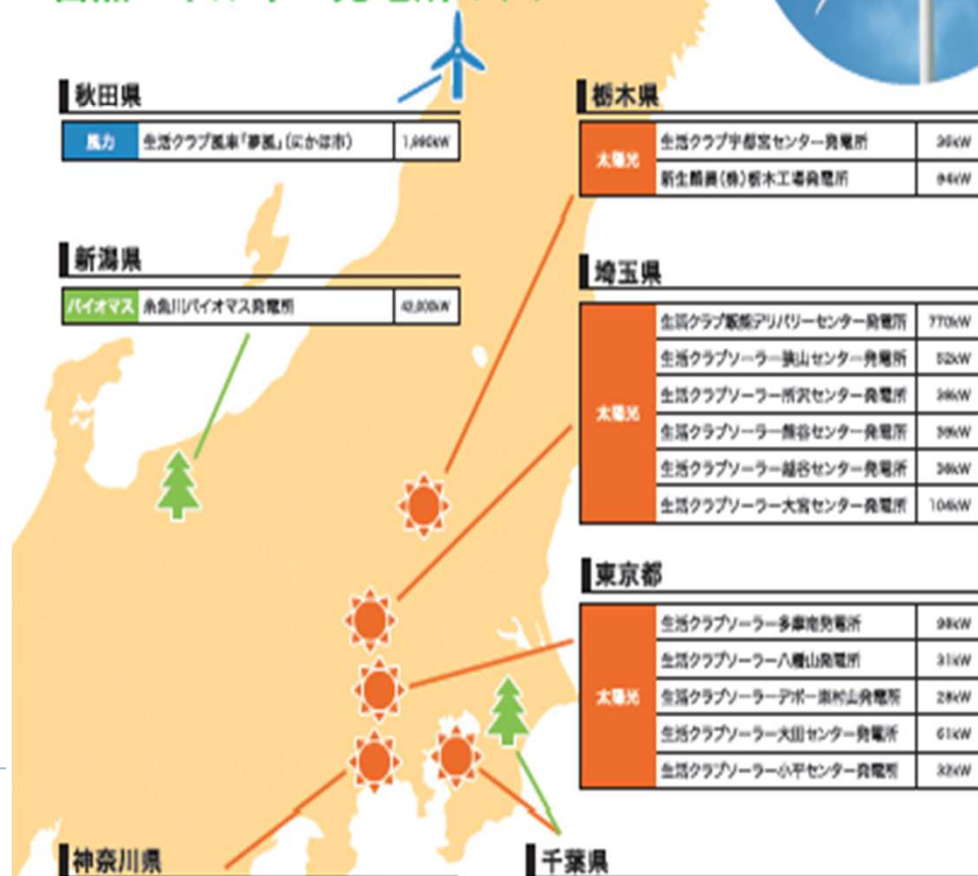
組合員宅の
太陽光

- ・組合員宅で発電した太陽光の
余剰電力買い取り。
- ・省エネの推進。

この事業所は、 (株)生活クラブエナジーから 電力供給を受けています。



(株)生活クラブエナジー 電力調達先 自然エネルギー発電所マップ



2016年度から組合員の電力の共同購入をスタートしたい。

■2016年4月以降 (株)生活クラブエナジーによる供給をスタートする準備中。

(4月に連合理事会のもとに「電力の共同購入を検討するPJを設置)

⇒電力メニュー、事業計画、供給方法、申込み、集金等のしくみ・・・

⇒省エネメニュー、基金付きメニューなど

■生活クラブは北海道から兵庫県まで33の生活クラブがある。

その全域で共同購入を計画したい。

⇒一部先行実施⇒検証⇒生活クラブグループ全体取組みへ

⇒電源表示は実施

■現行、電力管内ごとの縛りがあるので、その中で需給調整することが課題。

■組合員の取組率によって莫大な量の自然エネ電源が必要になる。

■供給のために運転資金が必要。準備どうするか？

■持続可能なために、回避可能費用の市場スライド、FIT改定など制度課題

生活クラブ 再生可能エネルギー発電設備一覧

2015/9/9現在

No.	単協	設置場所	設備容量 kW	PCS容量 kW	区分	備考
北海道電力管内			4011.0			
1	北海道	生活クラブ館	11.00		低圧	新規
2		厚田風車	4,000.0		高圧	新規
東北電力管内			1990.0			
3	首都圏4単協	生活クラブ風車「夢風」	1,990.0	2,222kVA	高圧	
東京電力管内			4730.7			
4	東京	多摩統合センター	98.00	40.0	低圧	
5		八幡山	31.12	30.0	低圧	
6		デポー東村山	27.54	27.5	低圧	
7		大田センター	61.20	40.0	低圧	
8		小平センター	32.13	20.0	低圧	
9	神奈川	あやせセンター	54.00	30.0	低圧	
10		小田原センター	13.75	10.0	低圧	
11		ラポール三ツ沢	31.20	19.8	低圧	
12		ちがさきデポー	26.78	20.0	低圧	
13	埼玉	狭山センター	52.00	40.0	低圧	
14		所沢センター	38.00	30.0	低圧	
15		越谷センター	37.50	30.0	低圧	
16		大宮センター	103.53	100.0	高圧	
17		熊谷センター	39.00	30.0	低圧	
18	千葉	市原センター	53.55	30.0	低圧	
19		飯能DC	770.00	500.0	高圧	
20	栃木	宇都宮センター	36.00	30.0	低圧	
21		新生酪農（栃木）	94.00	45.0	低圧	
22		風の村	14.25	15	低圧	
23	福祉クラブ	福祉クラブ	16.25	16.5	低圧	
24	茨城	取手センター	30.68	27.5	低圧	
25		生活クラブ群馬	1,463.7	1,000.0	高圧	新規
26		生活クラブ栃木	1,606.5	1,000.0	高圧	新規
関西電力管内			147.0			
27	大阪	香里支所	10.70		低圧	新規
28		平野支所	10.30		低圧	新規
29	関西6単協	岸和田DC	94.00	45	低圧	新規
30	京都	東センター	32.00		低圧	新規
設備容量合計			10,878.7			

※ 余剰契約の発電所を除く

生活クラブグループでの自然エネ開発と生産者、地域との連携をすすめる。

- 電力管内ごとの単協による自然エネ開発が共同購入を行う上では大きな課題
- 生産者との連携によるエネルギーの産直の推進
- 全国の市民出資による共同発電所との連携
- 自然エネ(仮称)基金創出の検討
- 組合員や生産者の出資参加による発電所の推進
⇒ 総合計画をつくる。

自然エネルギーを道具に生活を自治しよう。

■ 自然エネルギーを拡げることは、自然エネルギーVS化石燃料、原子力発電という図式、

あるいは温室効果ガスによる地球温暖化問題の解決ということだけではない。(もちろんそうした角度も重要であるが)

■ 自然エネルギーを道具に地域で人と人が協同し事業を起こし、

そしてその利益をもとに地域社会・経済を豊かにすることであり、

お金が地域で循環することであり、各地でそうした取組みが多元的に広がることで地域から国を包囲し、日本の社会経済をつくり直す取組みであることです。

言い換えれば、「エネルギー」と「お金(金融)」、「人(人材)」の地域自治(民主主義)することの取組みです。これはまさに地域からの革命であり、グローバルゼーションへの具体的な対抗戦略です。

■ エネルギーを私たちの手で自治する運動と事業すすめてみましょう。



FIN